

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

901

電子計算機運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	3	業務改革の推進
施策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	情報システム管理費		
	大事業	情報システム管理事業		
	中事業	電子計算機運営事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	情報システム課	吉田 誠
事業実施の根拠法令			関連課	435-1023		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	大型電子計算機を使用した各業務システムを安定して運用する。		電子計算組織による日常業務の運用、開発及び修正を行う。 電子自治体への対応 (今後の事業の方向性 令和元年度で廃止)			
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
	電算システムの運用・保守	電子計算組織による日常業務の維持管理及びメンテナンス業務 税業務等の日常の運営管理、他のシステムとの連携	電子計算組織による日常業務の維持管理及びメンテナンス業務 税業務等の日常の運営管理、他のシステムとの連携			

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	299,543	287,651	284,081	276,380	142,912	142,454	0	0	0	0
伸び率(%)	△4%	△5%	△5.2%	△3.9%	△49.7%	△48.5%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	27,199	25,364	21,579	18,382	2,578	5,880	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	27,199	25,364	21,579	18,382	2,578	5,880	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	299,543	287,651	284,081	276,380	142,912	142,454	0	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	3.41	3.18	2.70	2.30	0.32	0.73	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	電子計算組織賃借料 142,912千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
保守定期点検		%	目標値	100	100	100		
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
電算システムの安定稼働率		%	目標値	100	100	100		
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止	○			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	令和元年度に大型電子計算機撤去済み。
見直し・改善内容	事業廃止のため、無し。